

第3章 東日本大震災の影響

1. 発生後の対応

大震災・大津波により被災地域では、地方公営企業も施設全般にわたり甚大な被害を受けた。上水道事業では東北・関東地方を中心として配水施設等に被害が生じ、断水が広範囲に及ぶとともに、下水道事業では東北地方を中心として多くの処理施設・ポンプ施設が稼働停止となった。病院事業では多くの県で病院が全壊・半壊の被害を受け、また、仙台市ではガス事業が全面供給停止したほか、市営地下鉄の一部区間の構造物に被害が生じ不通となった。

地方公営企業は地域住民の生活や地域の発展に不可欠なサービスを提供しており、被災した公営企業施設の早期復旧と経営安定等は急務の課題であった。

東日本大震災に係る地方公営企業の災害復旧事業については、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」等により国の特別の補助等を行うこととされたが、これに併せて、当該施設の早期復旧を図るとともに企業経営の安定を図るため、東日本大震災に係る一般会計からの繰出基準の特例を設けることとし、当該繰出金に対して震災復興特別交付税を措置することとした。具体的には、通常の建設改良について一般会計で負担することとされている部分に、残余の部分の2分の1を加え、復旧事業に係る企業負担が当該地方公営企業の収益に比し2分の1を超える場合は、さらに嵩上げを行った額を加えたものを一般会計繰出し対象としている。

東日本大震災により被害を受けた地方公営企業における資金不足額については、資金手当のための公営企業債（震災減収対策企業債）を充当できることとするとともに、これに係る利子の2分の1の額に一般会計からの繰出しを認め、当該繰出金について震災復興特別交付税を措置することとした。震災減収対策企業債は、平成23年度に31億円、平成24年度に7億円、平成25年度に3億円、平成26年度に1億円、平成27年度に1億円が発行されたが、平成28年度以降は発行されていない。

また、国の復興交付金を受けて施行する地方公営企業関係の復興事業についても、公営企業負担を極力抑えるため、事業費から復興交付金を控除した部分のうち、通常の建設改良について公費で負担することとされている部分について一般会計繰出しの対象とした。当該一般会計繰出し分については、災害復旧事業と同様、全額（復興事業のうち東日本大震災復興交付金（効果促進事業）は95%）を震災復興特別交付税により措置することとした。

2. 今後の諸課題

今後とも引き続き、東日本大震災で被災した地方公営企業の早期復旧・復興と経営安定等を積極的に推進することが最重要の課題である。大津波により甚大な被害を受けた沿岸部をはじめ、復旧・復興事業の進捗が遅れている被災公営企業に対して引き続き必要な支援を行っていくこととなる。

また、被災地域の復旧・復興そのものにかかる時間を要する場合や、死亡・行方不明、避難・転居に伴う人口減によりサービスの利用者が大きく減少する場合には、当該地域の公営企業に大幅な減収が生じることが懸念されている。被災地域では総じて、コスト高で経営状況が厳しい公営企業が多く、また、財政力が脆弱な地方公共団体が多いことから、企業の内部留保による対応や利用料金への転嫁、地方公共団体の一般会計による補助などが難しくなってくると、当該公営企業が提供している住民生活に不可欠な公共サービスの水準が著しく低下するおそれがある。

当面の資金不足に対しては、特別に措置している資金手当のための震災減収対策企業債で対応しているが、企業経営そのものに深刻な事態が生ずるような場合には、被災公営企業の今後の経営見通しを踏まえて対応を検討する必要がある。

3. 特定被災地方公共団体における地方公営企業の決算状況

I 総論

(1) 全体の経営状況

令和元年度の特定被災地方公共団体における法適用企業と法非適用企業を合わせた収支の状況（建設中のものを除く。）は、黒字事業が794事業（事業数全体の89.8%）で、前年度（814事業）に比べ20事業、2.5%減少しており、黒字額は1,266億円で、前年度（1,219億円）に比べ47億円、3.9%増加している。また、赤字事業は90事業（事業数全体の10.2%）で、前年度（84事業）に比べ6事業、7.1%増加しており、赤字額は244億円で、前年度（234億円）に比べ10億円、4.3%増加している。

特定被災地方公共団体における公営企業の総収支は1,022億円の黒字で、前年度（985億円の黒字）に比べ37億円、3.8%増加している。（第1表-1）

前年度に比べ収支が改善した事業は6事業あり、下水道事業で117億円（対前年度比48.5%）の改善と最も大きく、次いで宅地造成事業で20億円（同10.5%）、ガス事業で7億円（同29.0%）の改善となっている。一方、前年度に比べ収支が悪化した事業は9事業あり、水道事業で36億円（同7.5%）の悪化と最も大きく、次いで交通事業で31億円（同155.0%）の悪化となっている。（第1表-2）

また、前年度に比べ黒字事業数が減少した事業は10事業あり、宅地造成事業で5事業、介護サービス事業で5事業と最も大きく減少している。（第1表-3）

第1表-1 特定被災地方公共団体における全体の経営状況

(単位：事業、億円)

項目 年度	法適用企業			法非適用企業			合計			
	H30 (A)	R1 (B)	増減 (B)-(A)	H30 (C)	R1 (D)	増減 (D)-(C)	H30 (E)	R1 (F)	増減 (F)-(E)	増減率 (F)-(E)/(E)
黒字事業数	276 (77.5%)	300 (78.1%)	24	538 (99.3%)	494 (98.8%)	△44	814 (90.6%)	794 (89.8%)	△20	△2.5
黒字額	897	795	△102	322	471	149	1,219	1,266	47	3.9
赤字事業数	80 (22.5%)	84 (21.9%)	4	4 (0.7%)	6 (1.2%)	2	84 (9.4%)	90 (10.2%)	6	7.1
赤字額	227	232	5	6	12	6	234	244	10	4.3
総事業数	356	384	28	542	500	△42	898	884	△14	△1.6
収支	670	563	△107	315	459	144	985	1,022	37	3.8

(注)1. 事業数は、決算対象事業数(建設中のものを除く。)であり、年度末事業数とは必ずしも一致しない。
 2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。
 3. () は、総事業数(建設中のものを除く。)に対する割合。

第1表-2 特定被災地方公共団体における全体の経営状況(事業別総収支額)

(単位：百万円、%)

区分 事業	黒字・ 赤字の別	法適用企業			法非適用企業			合計			
		H30年度 (A)	R1年度 (B)	増減額 (B)-(A)	H30年度 (C)	R1年度 (D)	増減額 (D)-(C)	H30年度 (E)	R1年度 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 [(F)-(E)]/(E)
水	黒字	50,874	44,844	△6,030	270	476	206	51,145	45,320	△5,825	△11.4
	赤字(△)	3,070	875	△2,195	0	-	-	3,071	875	△2,196	△71.5
	収支	47,804	43,969	△3,835	270	476	206	48,074	44,445	△3,629	△7.5
工業用水	黒字	5,806	5,782	△24	-	-	-	5,806	5,782	△24	△0.4
	赤字(△)	40	104	64	-	-	-	40	104	64	160.0
	収支	5,766	5,678	△88	-	-	-	5,766	5,678	△88	△1.5
交通	黒字	2,027	5,169	3,142	-	-	-	2,027	5,169	3,142	155.0
	赤字(△)	△2,027	△5,169	△3,142	-	-	-	△2,027	△5,169	△3,142	△155.0
	収支	6,813	6,825	12	66	41	△25	6,878	6,866	△12	△0.2
電気	黒字	6,813	6,825	12	66	41	△25	6,878	6,866	△12	△0.2
	赤字(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	収支	6,813	6,825	12	66	41	△25	6,878	6,866	△12	△0.2
ガス	黒字	2,507	3,234	727	-	-	-	2,507	3,234	727	29.0
	赤字(△)	-	1	1	-	-	-	-	1	1	皆増
	収支	2,507	3,233	726	-	-	-	2,507	3,233	726	29.0
病院	黒字	4,095	2,716	△1,379	-	-	-	4,095	2,716	△1,379	△33.7
	赤字(△)	13,954	15,230	1,276	-	-	-	13,954	15,230	1,276	9.1
	収支	△9,859	△12,513	△2,654	-	-	-	△9,859	△12,513	△2,654	△26.9
下水道	黒字	9,399	13,340	3,941	15,854	23,128	7,274	25,253	36,468	11,215	44.4
	赤字(△)	619	751	132	590	14	△576	1,208	765	△443	△36.7
	収支	8,780	12,589	3,809	15,264	23,114	7,850	24,045	35,703	11,658	48.5
港湾整備	黒字	-	-	-	2,101	2,016	△85	2,101	2,016	△85	△4.0
	赤字(△)	-	-	-	-	1,138	1,138	-	1,138	1,138	皆増
	収支	-	-	-	2,101	878	△1,223	2,101	878	△1,223	△58.2
市場	黒字	12	14	2	600	727	127	612	741	129	21.1
	赤字(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	収支	12	14	2	600	727	127	612	741	129	21.1
と畜場	黒字	-	-	-	122	146	24	122	146	24	19.7
	赤字(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	収支	-	-	-	122	146	24	122	146	24	19.7
観光施設	黒字	206	158	△48	635	653	18	841	811	△30	△3.6
	赤字(△)	22	43	21	33	35	2	55	78	23	41.8
	収支	184	115	△69	602	618	16	786	733	△53	△6.7
宅地造成	黒字	9,667	2,258	△7,409	12,257	19,752	7,495	21,924	22,010	86	0.4
	赤字(△)	2,892	978	△1,914	-	-	-	2,892	978	△1,914	△66.2
	収支	6,775	1,279	△5,496	12,257	19,752	7,495	19,032	21,031	1,999	10.5
有料道路	黒字	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	赤字(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	収支	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐車場	黒字	-	-	-	65	49	△16	65	49	△16	△24.6
	赤字(△)	-	-	-	-	13	13	-	13	13	皆増
	収支	-	-	-	65	36	△29	65	36	△29	△44.6
介護サービス	黒字	41	38	△3	190	152	△38	231	190	△41	△17.7
	赤字(△)	113	21	△92	-	-	-	113	21	△92	△81.4
	収支	△71	17	88	190	152	△38	119	170	51	42.9
その他	黒字	330	276	△54	-	-	-	330	276	△54	△16.4
	赤字(△)	6	19	13	-	-	-	6	19	13	216.7
	収支	324	257	△67	-	-	-	324	257	△67	△20.7
合計	黒字	89,750	79,485	△10,265	32,161	47,141	14,980	121,911	126,626	4,715	3.9
	赤字(△)	22,743	23,190	447	623	1,200	577	23,366	24,391	1,025	4.4
	収支	67,007	56,295	△10,712	31,538	45,940	14,402	98,545	102,235	3,690	3.7

(注) 総収支額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。

第1表-3 特定被災地方公共団体における赤字黒字別事業数の推移

事業	年度		H29	H30	R1	増減	増減率
	黒字	赤字	(%)	(A)	(B)	(B)-(A)	(C)/(A)
水道	黒字		184 (94.8%)	177 (92.7%)	175 (92.6%)	△2	△1.1
	赤字		10 (5.2%)	14 (7.3%)	14 (7.4%)	-	-
工業用水道	黒字		21 (91.3%)	21 (91.3%)	20 (87.0%)	△1	△4.8
	赤字		2 (8.7%)	2 (8.7%)	3 (13.0%)	1	50.0
交通	黒字		2 (50.0%)	1 (25.0%)	1 (25.0%)	-	-
	赤字		2 (50.0%)	3 (75.0%)	3 (75.0%)	-	-
電気	黒字		8 (100.0%)	8 (100.0%)	8 (100.0%)	-	-
	赤字		-	-	-	-	-
ガス	黒字		5 (83.3%)	6 (100.0%)	5 (83.3%)	△1	△16.7
	赤字		1 (16.7%)	-	1 (16.7%)	1	皆増
病院	黒字		24 (39.3%)	26 (41.9%)	25 (39.7%)	△1	△3.8
	赤字		37 (60.7%)	36 (58.1%)	38 (60.3%)	2	5.6
下水道	黒字		393 (95.6%)	392 (95.4%)	391 (95.1%)	△1	△0.3
	赤字		18 (4.4%)	19 (4.6%)	20 (4.9%)	1	5.3
港湾整備	黒字		8 (100.0%)	8 (100.0%)	7 (87.5%)	△1	△12.5
	赤字		-	-	1 (12.5%)	1	皆増
市場	黒字		29 (96.7%)	30 (100.0%)	30 (100.0%)	-	-
	赤字		1 (3.3%)	-	-	-	-
と畜場	黒字		3 (100.0%)	3 (100.0%)	3 (100.0%)	-	-
	赤字		-	-	-	-	-
観光施設	黒字		19 (90.5%)	19 (90.5%)	18 (90.0%)	△1	△5.3
	赤字		2 (9.5%)	2 (9.5%)	2 (10.0%)	-	-
宅地造成	黒字		72 (97.3%)	68 (98.6%)	63 (96.9%)	△5	△7.4
	赤字		2 (2.7%)	1 (1.4%)	2 (3.1%)	1	100.0
有料道路	黒字		-	-	-	-	-
	赤字		-	-	-	-	-
駐車場整備	黒字		22 (100.0%)	20 (100.0%)	18 (94.7%)	△2	△10.0
	赤字		-	-	1 (5.3%)	1	皆増
介護サービス	黒字		31 (86.1%)	31 (83.8%)	26 (86.7%)	△5	△16.1
	赤字		5 (13.9%)	6 (16.2%)	4 (13.3%)	△2	△33.3
その他	黒字		3 (60.0%)	4 (80.0%)	4 (80.0%)	-	-
	赤字		2 (40.0%)	1 (20.0%)	1 (20.0%)	-	-
合計	黒字		824 (90.9%)	814 (90.6%)	794 (89.8%)	△20	△2.5
	赤字		82 (9.1%)	84 (9.4%)	90 (10.2%)	6	7.1

(注) () 書は、事業全体（建設中のものは除く。）に対する比率である。

(2) 料金収入

令和元年度の特定被災地方公共団体における料金収入は1兆529億円で、前年度(1兆615億円)に比べ86億円、0.8%減少している。(第2表)

前年度に比べ料金収入が増加した事業は6事業あり、病院事業で66億円(対前年度比1.6%)と最も大きく増加し、次いで電気事業で9億円(同4.4%)、港湾整備事業で1億円(同1.7%)の増加となっている。一方、前年度に比べ料金収入が減少した事業は9事業あり、水道事業で85億円(同2.5%)の減少と最も大きく、次いで宅地造成事業で43億円(同8.9%)の減少となっている。

第2表 特定被災地方公共団体における地方公営企業の料金収入の状況

(単位：百万円、%)

区分 年度 事業	法適用企業			法非適用企業			合計			
	H30 (A)	R1 (B)	増減額 (B)-(A)	H30 (C)	R1 (D)	増減額 (D)-(C)	H30 (E)	R1 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 [(F)-(E)]/(E)
水道	335,676 (82.2%)	327,407 (82.3%)	△8,269	1,758 (69.0%)	1,534 (62.5%)	△224	337,434 (82.1%)	328,941 (82.1%)	△8,493	△2.5
工業用水道	30,408 (83.6%)	30,405 (82.0%)	△3	-	-	-	30,408 (83.6%)	30,405 (82.0%)	△3	△0.0
交通	23,306 (66.4%)	23,251 (69.0%)	△55	71 (41.6%)	74 (39.1%)	3	23,378 (66.3%)	23,326 (68.9%)	△52	△0.2
電気	19,439 (90.8%)	20,347 (94.8%)	908	464 (99.9%)	439 (95.2%)	△25	19,903 (91.0%)	20,786 (94.8%)	883	4.4
ガス	38,652 (88.2%)	37,972 (88.1%)	△680	-	-	-	38,652 (88.2%)	37,972 (88.1%)	△680	△1.8
病院	406,671 (75.3%)	413,299 (75.7%)	6,628	-	-	-	406,671 (75.3%)	413,299 (75.7%)	6,628	1.6
下水道	77,966 (41.2%)	85,261 (35.7%)	7,295	57,230 (31.9%)	47,287 (30.7%)	△9,943	135,196 (36.7%)	132,548 (33.7%)	△2,648	△2.0
港湾整備	-	-	-	6,085 (41.8%)	6,191 (48.3%)	106	6,085 (41.8%)	6,191 (48.3%)	106	1.7
市場	814 (61.8%)	799 (61.4%)	△15	3,791 (60.1%)	3,669 (55.2%)	△122	4,604 (60.4%)	4,468 (56.2%)	△136	△3.0
と畜場	-	-	-	1,227 (96.2%)	1,288 (96.8%)	61	1,227 (96.2%)	1,288 (96.8%)	61	5.0
観光施設	395 (33.7%)	363 (34.9%)	△32	1,067 (50.7%)	1,066 (44.8%)	△1	1,463 (44.6%)	1,429 (41.8%)	△34	△2.3
宅地造成	25,922 (75.6%)	5,878 (42.2%)	△20,044	22,608 (41.4%)	38,350 (65.1%)	15,742	48,530 (54.6%)	44,228 (60.7%)	△4,302	△8.9
有料道路	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐車場	-	-	-	1,088 (71.6%)	1,108 (73.1%)	20	1,088 (71.6%)	1,108 (73.1%)	20	1.8
介護サービス	2,312 (85.5%)	2,384 (85.5%)	72	3,762 (86.0%)	3,773 (88.6%)	11	6,074 (85.8%)	6,157 (87.4%)	83	1.4
その他	753 (79.2%)	730 (83.1%)	△23	-	-	-	753 (79.2%)	730 (83.1%)	△23	△3.1
合計	962,315 (73.2%)	948,096 (70.9%)	△14,219	99,151 (37.1%)	104,779 (42.7%)	5,628	1,061,466 (67.1%)	1,052,875 (66.5%)	△8,591	△0.8

(注) ()内の数値は、総収益に占める料金収入比率である。

(3) 他会計繰入金

令和元年度の特定被災地方公共団体における他会計からの繰入額は3,850億円で、前年度(3,929億円)に比べ78億円、2.0%減少している。(第3表)

この内訳をみると、収益的収入への繰入金が2,361億円(収益的収入に対する繰入金割合14.9%)、資本的収入への繰入金が1,489億円(資本的収入に対する繰入金割合26.9%)となっており、収益的収入への繰入額は前年度に比べ38億円、1.7%増加し、資本的収入への繰入額は前年度に比べ117億円、7.3%減少している。

前年度に比べ他会計繰入金が増加した事業は6事業あり、最も大きいのは下水道事業で10億円(対前年度比0.5%)の増加となっている。一方、前年度に比べ他会計繰入金が増加した事業は9事業あり、宅地造成事業で51億円(同23.3%)の減少と最も大きく、次いで病院事業で15億円(同1.3%)の減少となっている。

第3表 特定被災地方公共団体における地方公営企業への他会計繰入金の状況

区 分 年 度 事 業	収益的収入への繰入金			資本的収入への繰入金			合 計				繰 入 率 (単位：百万円、%)			
	H30 (A)	R1 (B)	増減額 (B)-(A)	H30 (C)	R1 (D)	増減額 (D)-(C)	H30 (E)	R1 (F)	増減額 (F)-(E) (G)	増減率 (G)/(E)	収 益 的 入 入		資 本 的 入 入	
											H30	R1	H30	R1
水 道	10,712	10,552	△160	14,072	14,031	△41	24,785	24,583	△202	△0.8	2.6	2.6	15.5	15.1
う ち 簡易水道	9,770	9,496	△274	12,861	12,649	△212	22,631	22,145	△486	△2.1	2.4	2.4	14.6	14.2
	942	1,056	114	1,211	1,382	171	2,153	2,438	285	13.2	31.2	31.9	45.5	41.9
工 業 用 水 道	480	548	68	3,116	3,239	123	3,597	3,787	190	5.3	1.3	1.5	35.1	36.4
交 通	4,518	3,769	△749	1,734	1,159	△575	6,252	4,929	△1,323	△21.2	12.8	11.1	31.2	29.2
電 気	57	76	19	-	0	0	57	77	20	35.1	0.3	0.3	-	0.0
ガ ス	92	104	12	152	83	△69	244	187	△57	△23.4	0.2	0.2	6.6	4.9
病 院	88,183	86,983	△1,200	30,821	30,480	△341	119,004	117,463	△1,541	△1.3	16.3	15.9	33.4	35.6
下 水 道	121,555	126,292	4,737	85,476	81,691	△3,785	207,031	207,983	952	0.5	33.0	32.2	32.2	30.9
港 湾 整 備	657	566	△91	3,461	2,572	△889	4,118	3,138	△980	△23.8	4.5	4.4	18.0	11.0
市 場	1,369	1,956	587	1,582	1,414	△168	2,951	3,370	419	14.2	18.0	24.6	49.6	31.9
と 畜 場	38	31	△7	12	-	△12	50	31	△19	△38.0	3.0	2.3	53.8	-
観 光 施 設	821	695	△126	196	446	250	1,017	1,141	124	12.2	25.1	20.3	27.2	27.6
宅 地 造 成	2,974	3,862	888	19,091	13,071	△6,020	22,065	16,934	△5,131	△23.3	3.3	5.3	39.1	21.2
有 料 道 路	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐 車 場	9	6	△3	203	224	21	212	231	19	9.0	0.6	0.4	16.8	80.6
介 護 サ ー ビ ス	780	661	△119	698	510	△188	1,478	1,171	△307	△20.8	11.0	9.4	58.8	54.5
そ の 他	19	13	△6	-	-	-	19	13	△6	△31.6	2.0	1.5	-	-
計	232,266	236,115	3,849	160,614	148,922	△11,692	392,880	385,037	△7,843	△2.0	14.7	14.9	29.6	26.9

(注)1. 収益的収入への繰入金には、特別利益のうちの他会計繰入金を含んでいる。
 2. 資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含んでいる。
 3. 繰入率の収益的収入、資本的収入欄は、それぞれの収入に対する繰入金の割合である。

(4) 法適用企業の経営状況

ア 純損益

令和元年度の特定被災地方公共団体における法適用企業の純損益の状況をみると、黒字事業は300事業(対前年度比24事業、8.7%増)で、建設中のものを除いた384事業の78.1%となっており、赤字事業は84事業(対前年度比4事業、5.0%増)で、同21.9%となっている。

総収益(経常収益+特別利益)は1兆3,379億円で、前年度(1兆3,153億円)に比べ226億円、1.7%増加、総費用(経常費用+特別損失)は1兆2,816億円で、前年度(1兆2,483億円)に比べ333億円、2.7%増加している。

この結果、純損益は563億円の黒字となっており、前年度(670億円の黒字)に比べ107億円、16.0%減少している。また、総収支比率は104.4%(前年度105.4%)と前年度に比べ1.0ポイント低下している。(第4表、第5表)

なお、総収益に占める料金収入の割合は70.9%(前年度73.2%)と前年度に比べ2.3ポイント低下している。(第2表)

イ 経常損益

経常損益（純損益－特別損益）の状況をみると、経常利益を生じた事業数は302事業（対前年度比27事業、9.8%増）で、経常損失を生じた事業数は82事業（同1事業、1.2%増）となっている。経常損失を生じた事業数の全体事業数（建設中のものを除く。）に占める割合は21.4%と前年度（22.8%）より1.4ポイント低下している。

経常収益（営業収益＋営業外収益）は1兆3,295億円で、前年度（1兆3,034億円）に比べ261億円、2.0%増加しており、経常費用（営業費用＋営業外費用）は1兆2,698億円で、前年度（1兆2,348億円）に比べ351億円、2.8%増加している。なお、経常損益は597億円の黒字で、前年度（687億円の黒字）に比べ黒字額が90億円、13.1%減少している。また、経常収支比率は104.7%と前年度（105.6%）に比べ0.9ポイント低下している。（第4表、第5表）

第4表 特定被災地方公共団体における法適用企業の決算状況の推移

項目	年度	H29	H30 (A)	R1 (B)	対前年度比較		
					(B)-(A)	(C)	(C)/(A)
総収益	(a)	1,294,567	1,315,331	1,337,924	22,593	1.7	
経常収益	(b)	1,280,312	1,303,416	1,329,495	26,079	2.0	
営業収益	(c)	1,031,463	1,044,302	1,041,155	△3,147	△0.3	
営業収益(受託工事収益を除く)	(c)	1,028,479	1,041,402	1,037,428	△3,974	△0.4	
経常収益のうち		954,589	962,315	948,096	△14,219	△1.5	
料会金収入金		83,621	87,967	89,217	1,250	1.4	
他会計負担金		63,899	68,228	73,719	5,491	8.0	
国庫補助金		1,661	2,440	2,673	233	9.5	
都道府県補助金		2,069	2,017	2,001	△16	△0.8	
長期前受金戻入		107,429	113,359	137,953	24,594	21.7	
特別利益	(d)	14,255	11,915	8,429	△3,486	△29.3	
総費用	(e)	1,228,789	1,248,325	1,281,629	33,304	2.7	
経常費用	(f)	1,214,374	1,234,763	1,269,828	35,065	2.8	
営業費用	(f)	1,142,536	1,164,038	1,197,879	33,841	2.9	
経常費用のうち		315,749	316,877	319,422	2,545	0.8	
職減給与費		309,000	324,148	351,043	26,895	8.3	
支払利息		51,452	50,307	48,302	△2,005	△4.0	
特別損失	(g)	14,416	13,562	11,801	△1,761	△13.0	
経常損益	(b-f)	65,938	68,654	59,666	△8,988	△13.1	
経常損失	(h)	95,642	89,542	80,302	△9,240	△10.3	
特別損益	(d-g)	△160	△1,647	△3,362	△1,715	△104.1	
純損益	(a-e)	65,778	67,007	56,295	△10,712	△16.0	
純損失		97,246	89,761	79,485	△10,276	△11.4	
累積欠損金	(i)	31,468	22,754	23,190	436	1.9	
不良債務	(j)	422,567	422,813	418,995	△3,818	△0.9	
経常収支比率	(b/f)	105.4	105.6	104.7	△0.9	-	
総収支比率	(a/e)	105.4	105.4	104.4	△1.0	-	
営業収益対総収支比率	(h/c)	2.9	2.0	2.0	-	-	
累積欠損金対総収支比率	(i/c)	41.1	40.6	40.4	△0.2	-	
不良債務対総収支比率	(j/c)	0.6	0.6	0.9	0.3	-	
総事業数	(k)	346	357	385	28	7.8	
うち建設中	(l)	2	1	1	-	-	
経常損失を生じた事業数	(m)	78	81	82	1	1.2	
純損失を生じた事業数	(n)	80	80	84	4	5.0	
累積欠損金を有する事業数	(o)	94	99	99	-	-	
不良債務を有する事業数	(p)	15	16	22	6	37.5	
総事業数に対する割合(建設中を除く)	(m/(k-1))	22.7	22.8	21.4	△1.4	-	
純損失を生じた事業数	(n/(k-1))	23.3	22.5	21.9	△0.6	-	
累積欠損金を有する事業数	(o/(k-1))	27.3	27.8	25.8	△2.0	-	
不良債務を有する事業数	(p/(k-1))	4.4	4.5	5.7	1.2	-	

(注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。

2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。

第5表 特定被災地方公共団体における法適用企業の事業別決算状況

(単位：事業、百万円、%)

項目	事業	全事業	水道 (含簡水)	工業用 水道	交通	電気	ガス	病院	下水道	その他
総収益	(a)	1,337,924	398,058	37,072	33,681	21,466	43,119	545,964	238,636	19,928
経常収益	(b)	1,329,495	396,118	36,426	33,679	21,310	43,111	542,310	236,794	19,747
営業収益	(c)	1,041,155	340,288	30,715	24,982	20,678	41,941	444,173	124,225	14,153
営業収益(受託工事収益を除く)	(c)	1,037,428	338,970	30,534	24,982	20,347	40,149	444,173	124,120	14,153
経常収益のうち		948,096	327,407	30,405	23,251	20,347	37,972	413,299	85,261	10,154
料 金 収 入		89,217	1,239	-	-	-	-	66,215	21,763	-
他会計負担金		73,719	8,608	544	3,691	70	104	19,684	38,370	2,648
国庫補助金		2,673	170	-	-	2	-	2,190	311	-
都道府県補助金		2,001	1,148	-	2	-	-	812	40	-
長期前受金戻入		137,953	35,216	4,253	4,939	301	748	19,439	72,048	1,010
特別利益	(d)	8,429	1,939	646	2	156	8	3,655	1,841	181
総費用	(e)	1,281,629	354,089	31,394	38,850	14,641	39,885	558,478	226,047	18,245
経常費用	(f)	1,269,828	351,036	30,853	36,724	14,513	39,881	554,856	223,807	18,159
営業費用	(g)	1,197,879	333,643	29,748	34,904	14,029	39,159	527,550	201,199	17,646
経常費用のうち		319,422	30,415	2,820	7,985	2,832	3,948	261,201	6,812	3,408
職員給与		351,043	140,426	15,188	14,308	4,811	5,162	40,802	129,203	1,141
減価償却費		48,302	16,092	933	1,701	415	528	7,035	21,467	130
支払利息		11,801	3,053	541	2,127	128	4	3,622	2,240	85
特別損失	(g)	59,666	45,082	5,573	△3,045	6,797	3,230	△12,546	12,988	1,587
経常損失	(h-f)	80,302	45,992	5,699	-	6,797	3,231	2,114	13,652	2,818
経常損失	(h)	20,636	909	126	3,045	-	1	14,660	664	1,231
特別損失	(d-g)	△3,362	△1,113	105	△2,124	29	3	32	△399	105
純損失	(a-e)	56,295	43,969	5,678	△5,169	6,825	3,233	△12,513	12,589	1,683
純利益		79,485	44,844	5,782	-	6,825	3,234	2,716	13,340	2,744
純損失		23,190	875	104	5,169	-	1	15,230	751	1,061
累積欠損金	(i)	418,995	6,996	870	92,378	-	4,407	281,026	8,908	24,410
不良債務	(j)	9,343	-	-	497	-	-	5,293	2,340	1,213
経常収支比率	(b/f)	104.7	112.8	118.1	91.7	146.8	108.1	97.7	105.8	108.7
総収支比率	(a/e)	104.4	112.4	118.1	86.7	146.6	108.1	97.8	105.6	109.2
営業収益に対する累積欠損金比率	(i/c)	2.0	0.3	0.4	12.2	-	-	3.3	0.5	8.7
割合不良債務比率	(j/c)	0.9	-	-	2.0	-	-	1.2	1.9	8.6
総事業のうち建設中	(k)	385	164	24	3	5	6	63	92	28
うち建設中	(l)	1	-	1	-	-	-	-	-	-
経常損失を生じた事業数	(m)	82	15	2	3	-	1	37	16	8
純損失を生じた事業数	(n)	84	14	3	3	-	1	38	17	8
累積欠損金を有する事業数	(o)	99	11	2	2	-	2	49	24	9
不良債務を有する事業数	(p)	22	-	-	2	-	-	10	7	3
総事業数に対する割合(建設中を除く)	(m/(k-1))	21.4	9.1	8.7	100.0	-	16.7	58.7	17.4	28.6
純損失を生じた事業数	(n/(k-1))	21.9	8.5	13.0	100.0	-	16.7	60.3	18.5	28.6
累積欠損金を有する事業数	(o/(k-1))	25.8	6.7	8.7	66.7	-	33.3	77.8	26.1	32.1
不良債務を有する事業数	(p/(k-1))	5.7	-	-	66.7	-	-	15.9	7.6	10.7

(注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。
2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。

(5) 法非適用企業の経営状況

令和元年度の特定被災地方公共団体における法非適用企業全体の形式収支（歳入歳出差引額）は812億円の黒字であり、前年度（695億円の黒字）に比べ黒字額が116億円、16.7%増加している。また、この額から翌年度への繰越財源を控除した実質収支は459億円の黒字であり、前年度（315億円の黒字）に比べ144億円、45.7%増加している。

実質収支で黒字を生じた事業は494事業で全事業数（建設中のものを除く。）の98.8%、赤字を生じた事業は6事業で全事業数の1.2%となっている。黒字事業の実質黒字額は471億円で、前年度（322億円）に比べ150億円、46.6%増加している。また、赤字事業の実質赤字額は12億円で、前年度（6億円）に比べ6億円、92.6%増加しており、営業収益（受託工事収益を除く。）に対する実質赤字額（赤字比率）は0.8%（前年度0.4%）となっている。（第6表、第7表）

第6表 特定被災地方公共団体における法非適用企業の決算状況の推移

(単位：事業、百万円、%)

項目	年度	H29	H30 (A)	R1 (B)	対前年度比較	
					(B)-(A) (C)	(C)/(A)
総 収 益 (a)		270,372	267,214	245,143	△22,071	△8.3
営 業 収 益		185,270	191,602	171,475	△20,127	△10.5
営業収益(受託工事収益を除く) (b)		166,792	172,244	153,467	△18,777	△10.9
うち 料 金 収 入		104,011	99,151	104,779	5,628	5.7
営 業 外 収 益		85,102	75,611	73,668	△1,943	△2.6
うち 国庫(県)補助金		3,453	1,768	2,385	617	34.9
うち 他 会 計 繰 入 金		71,678	66,605	63,844	△2,761	△4.1
総 費 用 (c)		184,014	162,781	137,698	△25,083	△15.4
営 業 費 用		148,891	134,703	113,887	△20,816	△15.5
うち 職 員 給 与 費		11,124	10,364	9,503	△861	△8.3
営 業 外 費 用		35,123	28,078	23,811	△4,267	△15.2
うち 支 払 利 息		28,532	23,147	18,325	△4,822	△20.8
収 支 差 引		86,358	104,433	107,445	3,012	2.9
資 本 的 収 入		265,651	236,705	240,745	4,040	1.7
うち 地 方 債		111,881	85,285	112,415	27,130	31.8
うち 国庫(県)補助金		42,498	35,820	32,953	△2,867	△8.0
うち 他 会 計 繰 入 金		91,160	89,955	78,179	△11,776	△13.1
資 本 的 支 出		353,805	323,237	326,468	3,231	1.0
うち 建 設 改 良 費		173,263	159,932	153,699	△6,233	△3.9
うち 地 方 債 償 還 金 (d)		171,376	142,573	159,543	16,970	11.9
収 支 差 引		△88,153	△86,533	△85,723	810	0.9
収 支 再 差 引		△1,795	17,900	21,722	3,822	21.4
積 立 金		8,655	1,043	1,612	569	54.6
前 年 度 か ら の 繰 越 金		63,439	50,717	59,138	8,421	16.6
前 年 度 繰 上 充 用 金		398	-	0	0	皆増
形 式 収 支 (e)		54,218	69,530	81,172	11,642	16.7
翌年度へ繰り越すべき財源 (f)		31,686	37,992	35,223	△2,769	△7.3
実 質 収 支 (e)-(f)		22,532	31,538	45,940	14,402	45.7
〔 黒 字		22,579	32,161	47,141	14,980	46.6
〔 赤 字 (△) (g)		47	623	1,200	577	92.6
収益的収支比率 (a)/[(c)+(d)]×100		76.1	87.5	82.5	△5.0	-
赤字比率 (g)/(b)×100		0.0	0.4	0.8	0.4	-
総 事 業 数		570	550	510	△40	△7.3
うち 建 設 中		8	8	10	2	25.0
収益的収支で赤字を生じた事業数		40	45	38	△7	△15.6
実質収支で赤字を生じた事業数		2	4	6	2	50.0

(注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。

2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

第7表 特定被災地方公共団体における法非適用企業の事業別決算状況

(単位：事業、百万円、%)

項目	事業													
	全事業	簡易水道	交通	電気	下水道	港湾	市場	と畜場	観光	宅地造成	有料道路	駐車場	介護サービス	
総収益 (a)	245,143	2,454	190	461	154,129	12,830	6,644	1,331	2,378	58,951	-	1,516	4,258	
営業収益	171,475	1,580	74	439	91,063	10,801	4,004	1,291	1,277	55,828	-	1,343	3,775	
営業収益(受託工事収益を除く) (b)	153,467	1,544	74	439	90,806	6,441	4,004	1,291	1,277	42,473	-	1,343	3,775	
うち料金収入	104,779	1,534	74	439	47,287	6,191	3,669	1,288	1,066	38,350	-	1,108	3,773	
営業外収益	73,668	874	116	22	63,066	2,030	2,639	40	1,101	3,123	-	173	483	
うち他会計繰入金	63,844	637	78	7	57,979	566	1,737	31	659	1,704	-	6	439	
総費用 (c)	137,698	1,830	190	209	96,471	8,814	5,152	1,112	1,937	16,843	-	787	4,353	
営業費用	113,887	1,531	186	87	75,991	7,499	4,505	1,082	1,863	16,198	-	735	4,211	
うち職員給与費	9,503	274	123	-	5,507	55	1,016	79	411	336	-	16	1,688	
営業外費用	23,811	299	5	122	20,480	1,314	647	30	74	646	-	52	142	
うち支払利息	18,325	284	0	9	16,767	675	307	30	13	209	-	15	17	
収支差引	107,445	624	-	252	57,659	4,017	1,492	220	441	42,108	-	729	△95	
資本的収入	240,745	3,146	6	-	149,410	23,352	4,263	19	710	58,821	-	278	740	
うち地方債	112,415	1,163	6	-	48,168	20,239	2,737	-	403	39,465	-	46	188	
うち他会計繰入金	78,179	1,285	0	-	59,222	2,572	1,262	-	214	13,071	-	224	328	
資本的支出	326,468	3,280	6	229	192,658	28,690	5,261	187	725	93,813	-	993	627	
うち建設改良費	153,699	1,809	6	-	100,491	18,451	2,979	18	535	29,096	-	78	235	
うち地方債償還金 (d)	159,543	1,466	-	144	91,336	10,067	2,277	169	170	53,045	-	477	392	
収支差引	△85,723	△134	-	△229	△43,247	△5,338	△998	△168	△15	△34,993	-	△715	113	
形式収支 (e)	81,172	536	-	41	52,920	1,923	1,182	146	643	23,576	-	49	157	
翌年度へ繰り越すべき財源 (f)	35,223	60	-	-	29,806	1,044	455	-	25	3,824	-	4	4	
実質収支 (e)-(f)	45,949	476	-	41	23,114	878	727	146	618	19,752	-	36	152	
黒字	47,141	476	-	41	23,128	2,016	727	146	653	19,752	-	49	152	
赤字 (△) (g)	1,200	-	-	-	14	1,138	-	-	35	-	-	13	-	
収益的収支比率 (a)/[(e)+(d)]×100	82.5	74.5	100.0	130.6	82.1	68.0	89.4	104.0	112.9	84.4	-	119.9	89.7	
赤字比率 (g)/(b)×100	0.8	-	-	-	0.0	17.7	-	-	2.8	-	-	0.9	0.1	
総事業数	510	25	1	4	319	8	28	3	17	64	-	19	22	
うち建設中	10	-	-	1	-	-	-	-	-	9	-	-	-	
収益的収支で赤字を生じた事業数	38	2	-	-	12	-	6	2	4	5	-	1	6	
実質収支で赤字を生じた事業数	6	-	-	-	3	1	-	-	1	-	-	1	-	

(注)1. 事業数は、決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。

2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

II 水道事業（上水道事業及び簡易水道事業）

(1) 水道事業の経営状況

令和元年度において特定被災地方公共団体が経営する水道事業は法適用企業（164事業、法適用簡易水道事業を含む）、法非適用簡易水道事業（25事業）合わせて189事業であり、全国の総事業（1,856事業）に占める割合は10.2%である。

特定被災地方公共団体が経営する水道事業のうち、黒字事業は175事業（全事業の92.6%）で、前年度（177事業）に比べ2事業減少しており、黒字額は453億20百万円で、前年度（511億45百万円）に比べ58億25百万円、11.4%減少している。赤字事業は14事業（全事業の7.4%）で、前年度（14事業）と同数になっており、赤字額は8億75百万円で、前年度（30億71百万円）に比べ21億96百万円、71.5%減少している。この結果、総収支としては444億45百万円の黒字となっており、前年度（480億74百万円）に比べ36億29百万円、7.5%減少している。

(2) 料金収入

料金収入は、3,289億41百万円（法適用企業3,274億7百万円、法非適用企業15億34百万円）で

あり、前年度の3,374億34百万円（法適用企業3,356億76百万円、法非適用企業17億58百万円）に比べ84億92百万円、2.5%減少している。

(3) 他会計繰入金

他会計繰入金は、収益的収入においては105億52百万円で、前年度（107億12百万円）に比べ1億61百万円、1.5%減少している。また、資本的収入においては140億31百万円で、前年度（140億72百万円）に比べ41百万円、0.3%減少している。

(4) 法適用企業の経営状況

ア 純損益

総収益は3,980億58百万円で、前年度（4,084億94百万円）に比べ104億36百万円、2.6%減少しており、また、総費用は3,540億89百万円で、前年度（3,606億90百万円）に比べ66億1百万円、1.8%減少している。このうち特別利益は19億39百万円で、前年度（24億9百万円）に比べ4億70百万円、19.5%減少しており、特別損失は30億53百万円で、前年度（44億74百万円）に比べ14億21百万円、31.8%減少している。この結果、純損益は439億69百万円の黒字で、前年度（478億4百万円）に比べ38億35百万円、8.0%減少しており、また、総収支比率は112.4%で、前年度（113.3%）に比べ0.9ポイント低下している。

イ 経常損益

経常収益は3,961億18百万円で、前年度（4,060億85百万円）に比べ99億67百万円、2.5%減少しており、また、経常費用は3,510億36百万円で、前年度（3,562億16百万円）に比べ51億80百万円、1.5%減少している。この結果、経常損益は450億82百万円の黒字で、前年度（498億69百万円）に比べ47億87百万円、9.6%減少しており、また、経常収支比率は112.8%で前年度（114.0%）に比べ1.2ポイント低下している。

(5) 法非適用企業の経営状況

法非適用簡易水道事業の黒字額は4億76百万円で、前年度（2億70百万円）に比べ2億6百万円、76.3%増加している。一方、赤字額は0円で、前年度（0円）と同額となっている。

この結果、実質収支差引は4億76百万円で、前年度（2億70百万円）に比べ2億6百万円、76.3%増加している。

Ⅲ 工業用水道事業

(1) 工業用水道事業の経営状況

ア 概況

令和元年度において特定被災地方公共団体が経営する工業用水道事業の数は24事業（建設中1事業を含む。）となっており、全国の総事業（155事業）に占める割合は15.5%となっている。

特定被災地方公共団体が経営する工業用水道事業のうち黒字事業は20事業（営業中の事業の87.0%）で、前年度（21事業）と比べ1事業減少となっており、黒字額は57億82百万円で、前年度（58億6百万円）に比べ24百万円、0.4%減少している。一方、赤字事業は3事業（営業中の事業の13.0%）で、前年度（2事業）と比べ1事業増加となっており、赤字額は1億4百万円で、前年度（40百万円）に比べ64百万円、160.0%増加している。

イ 純損益

総収益は370億72百万円で、前年度（363億84百万円）に比べ6億88百万円、1.9%増加しており、一方、総費用は313億94百万円で、前年度（306億18百万円）に比べ7億76百万円、2.5%増加している。この結果、純損益は56億78百万円の黒字で、前年度（57億66百万円の黒字）に比べ黒字額が88百万円、1.5%減少している。また、総収支比率は118.1%で、前年度（118.8%）に比べ0.7ポイント低下している。

ウ 経常損益

経常収益は364億26百万円で、前年度（361億19百万円）に比べ3億7百万円、0.8%増加しており、また、経常費用は308億53百万円で、前年度（306億14百万円）に比べ2億39百万円、0.8%増加している。この結果、経常損益は55億73百万円の黒字で、前年度（55億5百万円の黒字）に比べ黒字額が68百万円、1.2%増加している。また、経常収支比率は118.1%で、前年度（118.0%）に比べ0.1ポイント上昇している。

(2) 料金収入

料金収入は304億5百万円で、前年度（304億8百万円）に比べ3百万円、0.0%減少している。

(3) 他会計繰入金

他会計繰入金は、収益的収入において5億48百万円で、前年度（4億80百万円）に比べ68百万円、14.1%増加している。また、資本的収入においては32億39百万円で、前年度（31億16百万円）に比べ1億23百万円、3.9%増加している。

Ⅳ 交通事業

(1) 交通事業の経営状況

令和元年度において特定被災地方公共団体が経営する交通事業は、法適用企業、非適用企業合わせて4事業であり、全国の総事業（85事業）に占める割合は4.7%である。

特定被災地方公共団体が経営する交通事業のうち、黒字事業数は1事業(全事業の25.0%)で、前年度と同数になっており、その黒字額は0円で、前年度と同額である。一方、赤字事業数は3事業(全事業の75.0%)で、前年度と同数になっており、その赤字額は51億69百万円で、前年度(20億27百万円)に比べて31億42百万円、155.0%増加している。この結果、総収支は51億69百万円の赤字となっており、前年度(20億27百万円の赤字)に比べ、31億42百万円、155.0%増加している。

(2) 料金収入

料金収入は、233億25百万円(法適用企業232億51百万円、法非適用企業74百万円)、前年度233億78百万円(法適用企業233億6百万円、法非適用企業71百万円)に比べ53百万円、0.2%減少している。

(3) 他会計繰入金

他会計繰入金は、収益的収入において37億69百万円で、前年度(45億18百万円)に比べ7億49百万円、16.6%減少している。また、資本的収入において11億59百万円で、前年度(17億34百万円)に比べ5億75百万円、33.2%減少している。

(4) 法適用企業の経営状況

ア 純損益

総収益は336億81百万円で、前年度(350億74百万円)に比べ13億93百万円、4.0%減少しており、また、総費用は388億50百万円で、前年度(371億2百万円)に比べ17億48百万円、4.7%増加している。この結果、純損益は51億69百万円の赤字で、前年度(20億27百万円の赤字)に比べ赤字額が31億42百万円、155.0%増加している。また、総収支比率は86.7%で、前年度(94.5%)に比べ7.8ポイント低下している。

イ 経常損益

経常収益は336億79百万円で、前年度(350億71百万円)に比べ13億92百万円、4.0%減少しており、また、経常費用は367億24百万円で、前年度(371億2百万円)に比べ3億78百万円、1.0%減少している。この結果、経常損益は30億45百万円の赤字で、前年度(20億30百万円の赤字)に比べ赤字額が10億15百万円、50.0%増加している。また、経常収支比率は91.7%で、前年度(94.5%)に比べ2.8ポイント低下している。

(5) 法非適用企業の経営状況

法非適用企業の実質収支は0円で、前年度と同額になっている。

V ガス事業

(1) ガス事業の経営状況

ア 概況

令和元年度において特定被災地方公共団体が経営するガス事業の数は6事業となっており、全国の総事業（25事業）に占める割合は24.0%となっている。

特定被災地方公共団体が経営するガス事業のうち、黒字事業は5事業で、前年度（6事業）に比べ1事業減少しており、黒字額は32億34百万円で、前年度（25億7百万円）に比べ7億24百万円、29.0%増加している。

イ 純損益

総収益は431億19百万円で、前年度（438億43百万円）に比べ7億24百万円、1.7%減少しており、また、総費用は398億85百万円で、前年度（413億35百万円）に比べ14億50百万円、3.5%減少している。この結果、純損益は32億33百万円の黒字で、前年度（25億7百万円の黒字）に比べ7億26百万円、29.0%増加している。また、総収支比率は108.1%で、前年度（106.1%）に比べ2.0ポイント上昇している。

ウ 経常損益

経常収益は431億11百万円で、前年度（437億95百万円）に比べ6億84百万円、1.6%減少しており、また、経常費用は398億81百万円で、前年度（410億81百万円）に比べ12億円、2.9%減少している。この結果、経常損益は32億30百万円の黒字で、前年度（27億15百万円の黒字）に比べ5億15百万円、19.0%増加している。また、経常収支比率は108.1%で、前年度（106.6%）に比べ1.5ポイント上昇している。

(2) 料金収入

料金収入は379億72百万円で、前年度（386億52百万円）に比べ6億80百万円、1.8%減少している。

(3) 他会計繰入金

他会計繰入金は、収益的収入において1億4百万円で、前年度（92百万円）に比べ12百万円、13.0%増加している。また、資本的収入において83百万円で、前年度（1億52百万円）に比べ69百万円、45.4%減少している。

VI 病院事業

(1) 病院事業の経営状況

令和元年度において特定被災地方公共団体が経営する病院事業（地方公営企業法を適用する病院事業）の数は63事業であり、全国の総事業624事業に占める割合は10.1%となっている。

この63事業の総収支の状況をみると、黒字事業は25事業（建設中を除く全事業の39.7%）で、前年度（26事業）に比べ1事業減少しており、黒字額は27億16百万円で、前年度（40億95百万円）に比べ13億79百万円、33.7%減少している。一方、赤字事業は38事業（建設中を除く全事業の60.3%）で、前年度（36事業）に比べ2事業増加しており、赤字額は152億30百万円で、前年度（139億54百万円）に比べ12億76百万円、9.1%増加している。

ア 純損益

総収益は5,459億64百万円で、前年度（5,403億74百万円）に比べ55億90百万円、1.0%増加しており、また、総費用は5,584億78百万円で、前年度（5,502億33百万円）に比べ82億45百万円、1.5%増加している。この結果、純損益は125億13百万円の赤字で、前年度（98億59百万円の赤字）に比べ、赤字額が26億54百万円、26.9%増加している。また、総収支比率は97.8%で、前年度（98.2%）に比べ0.4ポイント低下している。

イ 経常損益

経常収益は5,423億10百万円で、前年度（5,346億25百万円）に比べ76億85百万円、1.4%増加しており、経常費用は5,548億56百万円で、前年度（5,439億62百万円）に比べ108億94百万円、2.0%増加している。この結果、経常損益は125億46百万円の赤字で、前年度（93億37百万円の赤字）に比べ32億9百万円、34.4%増加している。また、経常収支比率は97.7%で、前年度（98.3%）に比べ0.6ポイント低下している。

(2) 料金収入

料金収入は4,132億99百万円で、前年度（4,066億71百万円）に比べ66億28百万円、1.6%増加している。

(3) 他会計繰入金

収益的収入分に係る繰入金は869億83百万円で、前年度（881億83百万円）に比べ12億円、1.4%減少している。また、資本的収入分は304億80百万円で、前年度（308億21百万円）に比べ3億41百万円、1.1%減少している。

Ⅶ 下水道事業

(1) 下水道事業の経営状況

令和元年度において特定被災地方公共団体が経営する下水道事業は法適用企業、法非適用企業合わせて411事業であり、全国の総事業（3,617事業）に占める割合は11.4%である。

このうち、黒字事業は391事業（全事業の95.1%）で、前年度（392事業）に比べ1事業減少しており、黒字額は364億68百万円で、前年度（252億53百万円）に比べて112億15百万円、44.4%増加している。赤字事業は20事業（全事業の4.9%）であり、前年度（19事業）に比べ1事業増加し

ており、赤字額は7億65百万円で、前年度（12億8百万円）に比べて4億43百万円、36.7%減少している。この結果、総収支としては357億3百万円の黒字となり、前年度（240億45百万円の黒字）に比べてその額は116億58百万円、48.5%の増加となっている。

(2) 使用料収入

使用料収入についてみると、1,325億48百万円（法適用企業852億61百万円、法非適用企業472億87百万円）であり、前年度の1,351億96百万円（法適用企業779億66百万円、法非適用企業572億30百万円）に比べ26億48百万円、2.0%の減少となっている。

(3) 他会計繰入金

他会計繰入金は、収益的収入において1,262億92百万円で、前年度（1,215億55百万円）に比べ47億37百万円、3.9%増加している。また、資本的収入において816億91百万円で、前年度（854億76百万円）に比べ37億84百万円、4.4%減少している。

(4) 法適用企業の経営状況

ア 純損益

総収益は2,386億36百万円で、前年度（1,893億42百万円）に比べ492億93百万円、26.0%増加しており、総費用は2,260億47百万円で、前年度（1,805億62百万円）に比べ454億85百万円、25.2%の増加となっている。このうち特別利益は18億41百万円で、前年度（14億2百万円）に比べ4億39百万円、31.3%の増加、特別損失は22億40百万円で、前年度（22億57百万円）に比べ17百万円、0.8%の減少となっている。

この結果、純損益は125億89百万円の黒字で、前年度（87億80百万円の黒字）に比べ38億9百万円、43.4%増加している。また、総収支比率は105.6%で、前年度（104.9%）に比べ0.7ポイント上昇している。

イ 経常損益

経常収益は2,367億94百万円で、前年度（1,879億40百万円）に比べ488億54百万円、26.0%増加しており、経常費用は2,238億7百万円で、前年度（1,783億5百万円）に比べ455億2百万円、25.5%の増加となっている。

この結果、経常損益は129億88百万円の黒字で、前年度（96億35百万円の黒字）に比べ33億52百万円、34.8%の増加となっており、また、経常収支比率は105.8%で、前年度（105.4%）に比べ0.4ポイント上昇している。

(5) 法非適用企業の経営状況

法非適用企業の黒字額は231億28百万円で、前年度（158億54百万円）に比べ72億74百万円、

45.9%増加しており、赤字額は14百万円で、前年度（5億90百万円）に比べ5億76百万円、97.6%の減少となっている。

この結果、実質収支差引は231億14百万円の黒字と、前年度（152億64百万円の黒字）に比べ78億50百万円、51.4%の増加となっている。

VIII 港湾事業

(1) 港湾整備事業の経営状況

令和元年度において特定被災地方公共団体が経営する港湾整備事業は法非適用企業のみ8事業であり、全国の総事業(97事業)に占める割合は8.2%となっている。

この8事業の総収支の状況をみると、黒字事業は全事業である8事業で、前年度（8事業）に比べ増減はなく、黒字額は20億16百万円で、前年度（21億1百万円）に85百万円、4.0%減少している。

収益的収入は128億30百万円で、前年度（145億55百万円）に比べ17億25百万円、11.9%減少しており、また、収益的支出は88億14百万円で、前年度（106億14百万円）に比べ18億円、17.0%減少している。この結果、収益的収支差引は40億17百万円で、前年度（39億41百万円）に比べ76百万円、1.9%増加している。

(2) 料金収入

料金収入は61億91百万円で、前年度（60億85百万円）に比べ1億6百万円、1.7%増加している。

(3) 他会計繰入金

収益的収入における繰入金は5億66百万円で、前年度（6億57百万円）に比べ91百万円、13.9%減少している。

IX 市場事業

(1) 市場事業の経営状況

令和元年度において特定被災地方公共団体が経営する市場事業は法適用企業、法非適用企業合わせて30事業であり、全国の総事業(152事業)に占める割合は19.7%となっている。

この30事業の総収支の状況をみると、黒字事業は全事業に当たる30事業で、前年度（30事業）から増減はなく、その黒字額は7億41百万円で、前年度（6億12百万円）に比べ1億29百万円、21.1%増加している。また、前年度同様赤字事業はない。この結果、総収支としては7億41百万円の黒字となり、前年度（6億12百万円の黒字）に比べ1億29百万円、21.1%増加している。

(2) 料金収入

料金収入は44億68百万円(法適用企業7億99百万円、法非適用企業36億69百万円)で、前年度46億5百万円(法適用企業8億14百万円、法非適用企業37億91百万円)に比べ1億37百万円、3.0%減少している。

(3) 他会計繰入金

収益的収入における繰入金は19億57百万円(法適用企業2億20百万円、法非適用企業17億37百万円)で、前年度13億69百万円(法適用企業2億25百万円、法非適用企業11億44百万円)に比べ5億50百万円、43.0%増加している。

(4) 法適用企業の経営状況

ア 純損益

総収益は13億2百万円で、前年度(13億16百万円)に比べ14百万円、1.1%減少しており、また、総費用は12億88百万円で、前年度(13億4百万円)に比べ16百万円、1.2%減少している。

この結果、純損益は14百万円の黒字で、前年度(12百万円の黒字)に比べ2百万円、16.7%増加している。また、総収支比率は101.1%で、前年度(100.9%)に比べ0.2ポイント上昇している。

イ 経常損益

経常収益は13億2百万円で、前年度(12億90百万円)に比べ12百万円、0.9%増加しており、また、経常費用は12億82百万円で、前年度(12億78百万円)に比べ4百万円、0.3%増加している。

この結果、経常損益20百万円の黒字で、前年度(12百万円の黒字)に比べ8百万円、66.7%増加している。また、経常収支比率は101.6%で、前年度(100.9%)に比べ0.7ポイント上昇している。

(5) 法非適用企業の経営状況

法非適用企業の黒字額は7億27百万円で、前年度(6億円)に比べ1億27百万円、21.2%増加しており、前年度同様に赤字は生じてない。

X と畜場事業

(1) と畜場事業の経営状況

令和元年度において特定被災地方公共団体が経営すると畜場事業は法非適用企業のみ3事業であり、全国の総事業(53事業)に占める割合は5.7%となっている。

この3事業の総収支の状況をみると、全ての事業が黒字である。その黒字額は1億46百万円で、前年度(1億22百万円)に比べ24百万円、19.7%増加している。

収益的収入は13億31百万円で、前年度(12億76百万円)に比べ55百万円、4.3%増加しており、また、収益的支出は11億12百万円で、前年度(10億85百万円)に比べ27百万円、2.5%増加している。この結果、収益的収支差引は2億20百万円で、前年度(1億90百万円)に比べ30百万円、15.8%

増加している。

(2) 料金収入

料金収入は12億88百万円で、前年度（12億27百万円）に比べ61百万円、5.0%増加している。

(3) 他会計繰入金

収益的収入における繰入金は、31百万円で、前年度(38百万円)に比べ7百万円、18.4%減少している。

XI 介護サービス事業

(1) 介護サービス事業の経営状況

令和元年度において特定被災地方公共団体が経営する介護サービス事業は法適用企業、法非適用企業合わせて30事業であり、全国の総事業517事業に占める割合は5.8%となっている。

この30事業の収支の状況をみると、黒字事業は26事業(全事業の86.7%)で、前年度(31事業)に比べ5事業減少しており、黒字額は1億90百万円で、前年度(2億31百万円)に比べ41百万円、17.7%減少している。赤字事業は4事業(全事業の13.3%)で、前年度(6事業)に比べ2事業減少しており、赤字額は21百万円で、前年度(1億13百万円)に比べ92百万円、81.4%減少している。この結果、総収支は1億70百万円の黒字で、前年度(1億19百万円)に比べ51百万円、42.9%増加している。

(2) 料金収入

料金収入は61億57百万円(法適用企業23億84百万円、法非適用企業37億73百万円)で、前年度の60億74百万円(法適用企業23億12百万円、法非適用企業37億62百万円)に比べ83百万円、1.4%増加している。

(3) 他会計繰入金

他会計繰入金は、収益的収入において6億61百万円で、前年度(7億80百万円)に比べ1億19百万円、15.3%減少している。また、資本的収入において5億10百万円で、前年度(6億98百万円)に比べ1億88百万円、26.9%減少している。

(4) 法適用企業の経営状況

ア 純損益

総収益は27億87百万円で、前年度(27億5百万円)に比べ82百万円、3.0%増加しており、また、総費用は27億70百万円で、前年度(27億77百万円)に比べ7百万円、0.3%減少している。

この結果、純損益は17百万円の黒字で、前年度（71百万円の赤字）に比べ、黒字額が88百万円、123.9%増加している。また、総収支比率は100.6%で、前年度（97.4%）に比べ、3.2ポイント上昇している。

イ 経常損益

経常収益は27億87百万円で、前年度（27億5百万円）に比べ82百万円、3.0%増加しており、また、経常費用は27億70百万円で、前年度（27億54百万円）に比べ16百万円、0.6%増加している。

この結果、経常損益は17百万円の黒字で、前年度（49百万円の赤字）に比べ、黒字額が66百万円、134.7%増加している。また、経常収支比率は100.6%で、前年度（98.2%）に比べ2.4ポイント上昇している。

(5) 法非適用企業の経営状況

法非適用企業の実質収支の状況をみると、黒字事業は22事業で、前年度（29事業）に比べ7事業減少しており、黒字額は1億52百万円で、前年度（1億90百万円）に比べ38百万円、20.0%減少している。一方、赤字事業は0事業で、前年度（0事業）と同数となっている。

この結果、実質収支差引は1億52百万円の黒字で、前年度（1億90百万円）に比べ38百万円、20.0%減少している。